



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 古河機械金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5715 URL <https://www.furukawakk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中戸川 稔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田近 強 TEL 03-6636-9502
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	146,199	2.9	6,435	△3.5	6,377	△22.3	13,653	△7.5
2024年3月期第3四半期	142,034	△9.5	6,668	10.2	8,205	19.1	14,763	228.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,265百万円 (△78.0%) 2024年3月期第3四半期 19,378百万円 (170.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	372.30	—
2024年3月期第3四半期	392.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	258,788	132,081	50.0
2024年3月期	259,878	133,272	50.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 129,376百万円 2024年3月期 129,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2025年3月期 (予想) の期末配当金には、記念配当10円00銭が含まれております。

詳細は、本日 (2025年2月10日) 公表いたしました「2025年3月期 配当予想修正 (増配) に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,900	5.7	8,700	2.1	7,900	△23.9	18,000	11.8	496.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更: 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	40,445,568株	2024年3月期	40,445,568株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,189,698株	2024年3月期	3,255,730株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	36,673,174株	2024年3月期3Q	37,601,601株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
2025年3月期 第3四半期決算短信 補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	142,034	146,199	4,164
営業利益 (百万円)	6,668	6,435	△233
経常利益 (百万円)	8,205	6,377	△1,828
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,763	13,653	△1,109

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から同年12月31日まで）の我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、内需主導で緩やかに回復しました。企業収益は全体として改善しており、脱炭素やDX、人手不足に対応するための省力化の推進などを目的とする投資を中心に、設備投資も堅調に推移しています。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞継続に伴う影響など、海外経済の減速が我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、米国の今後の政策動向、ウクライナや中東地域をめぐる情勢などを注視する必要があります。

このような経済環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,461億99百万円（対前年同期比41億64百万円増）、営業利益は、64億35百万円（対前年同期比2億33百万円減）となりました。産業機械部門は増収増益、ロックドリル部門は減収減益、ユニック部門は増収減益となり、機械事業全体では、増収減益となりました。素材事業では、金属部門および化成品部門は増収減益、電子部門は減収減益となり、全体では増収減益となりました。また、不動産事業は増収増益となりました。営業外収益に受取配当金8億61百万円ほか、また、営業外費用に休鉱山管理費7億3百万円ほかを計上した結果、経常利益は、63億77百万円（対前年同期比18億28百万円減）となりました。特別利益に、政策保有株式の一部売却を主とする投資有価証券売却益123億7百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、136億53百万円（対前年同期比11億9百万円減）となりました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は、以下のとおりです。

〔産業機械〕

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	10,015	14,882	4,867
営業利益 (百万円)	△286	568	855

産業機械部門の売上高は、148億82百万円（対前年同期比48億67百万円増）、営業利益は、5億68百万円（前年同期は2億86百万円の損失）となりました。マテリアル機械は、砕石プラントの出来高増により、増収となりました。コントラクタ事業は、橋梁の飯沼川高架橋や鷹栖第一橋他2橋などについて、出来高に対応した売上高を計上し、増収となりました。

〔ロックドリル〕

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	29,995	26,129	△3,865
営業利益(百万円)	3,258	2,218	△1,039

ロックドリル部門の売上高は、261億29百万円(対前年同期比38億65百万円減)、営業利益は、22億18百万円(対前年同期比10億39百万円減)となりました。国内については、油圧ブレーカの出荷は増加しましたが、トンネルドリルジャンボ本体の出荷減により、減収となりました。海外については、北米向けの油圧ブレーカおよび油圧クローラドリルの出荷が減少したことにより、減収となりました。

〔ユニック〕

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	20,985	21,879	894
営業利益(百万円)	962	882	△79

ユニック部門の売上高は、218億79百万円(対前年同期比8億94百万円増)、営業利益は、8億82百万円(対前年同期比79百万円減)となりました。国内については、トラックの供給台数の回復に伴い、ユニッククレーンの出荷が増加し、増収増益となりました。海外については、中東向けのユニッククレーンの出荷は増加しましたが、中国向けのユニッククレーンおよび北米向けのミニ・クローラクレーンの出荷が減少し、減収減益となりました。

《機械事業合計》

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	60,995	62,891	1,896
営業利益(百万円)	3,934	3,670	△264

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、628億91百万円(対前年同期比18億96百万円増)、営業利益は、36億70百万円(対前年同期比2億64百万円減)となりました。

〔金 属〕

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	64,501	66,501	2,000
営業利益(百万円)	1,845	1,716	△129

金属部門の売上高は、665億1百万円(対前年同期比20億円増)、営業利益は、17億16百万円(対前年同期比1億29百万円減)となりました。電気銅の海外相場は、8,920.00米ドル/トンで始まり、投機筋による買いが継続したことから、5月20日には、2年ぶりに最高値を更新して10,857.00米ドル/トンをつけました。その後は、中国経済の先行き懸念などにより弱含み、期末には8,706.00米ドル/トンとなりました。電気銅の生産量は、34,165トン(対前年同期比2,510トン減)となり、販売数量が減少したものの、海外相場の上昇と円安により、増収となりました。電気金も同様に増収となりました。

〔電子〕

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	5,259	4,785	△473
営業利益(百万円)	264	41	△223

電子部門の売上高は、47億85百万円(対前年同期比4億73百万円減)、営業利益は、41百万円(対前年同期比2億23百万円減)となりました。窒化アルミセラミックスは、半導体製造装置向け部品の需要が復調しており、増収となりましたが、高純度金属ヒ素は、輸出減により、結晶製品は、ユーザーの在庫調整長期化の影響により、また、コイルは、自動車生産台数の伸び悩みなどの影響により、減収となりました。

〔化成品〕

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	6,858	7,372	513
営業利益(百万円)	505	480	△24

化成品部門の売上高は、73億72百万円(対前年同期比5億13百万円増)、営業利益は、4億80百万円(対前年同期比24百万円減)となりました。売上高については、酸化銅は、パソコンおよびスマートフォン向けに加え、サーバー等に使用されるパッケージ基板向けの需要も減少していますが、銅価の上昇と販売構成の変化により販売単価が上昇したため、増収となりました。亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が好調であることに加え、銅価の上昇と価格改定により販売単価が上昇し、増収となりました。

《素材事業合計》

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	76,618	78,659	2,040
営業利益(百万円)	2,615	2,238	△377

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、786億59百万円(対前年同期比20億40百万円増)、営業利益は、22億38百万円(対前年同期比3億77百万円減)となりました。

〔不動産〕

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	1,376	1,540	163
営業利益(百万円)	355	546	191

不動産事業の売上高は、15億40百万円(対前年同期比1億63百万円増)、営業利益は、5億46百万円(対前年同期比1億91百万円増)となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング(商業施設名: COREDO室町2)は、商業施設の売上げに応じて発生する変動賃料がコロナ禍前の水準まで回復し、また、オフィスについては、空室率改善により増収となりました。

〔その他〕

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	対前年同期増△減
売上高 (百万円)	3,043	3,108	64
営業利益 (百万円)	△177	30	208

金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を行っています。売上高は、31億8百万円（対前年同期比64百万円増）、営業利益は、30百万円（前年同期は1億77百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	対前連結会計年度末増△減
総資産 (百万円)	259,878	258,788	△1,090
負債 (百万円)	126,605	126,707	101
(うち有利子負債 (百万円))	58,389	61,336	2,946
純資産 (百万円)	133,272	132,081	△1,191
自己資本比率 (%)	50.0	50.0	0.0

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,587億88百万円で、前連結会計年度末に比べ10億90百万円減少しました。これは主として、政策保有株式の一部売却により投資有価証券が減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。有利子負債は、613億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億46百万円増加しました。純資産は、1,320億81百万円で、前連結会計年度末に比べ11億91百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回（2024年11月11日）発表の業績予想との比較において、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正しています。

売上高、営業利益および経常利益については、全体で増収増益となる見込みです。ロックドリル部門では、北米向けの油圧クローラドリルの出荷が予想を上回り、増収増益となる見込みです。ユニック部門では、国内向けは増収、海外向けは減収となり、原価率の悪化により、部門全体で減益となる見込みです。金属部門では、電気銅および電気金の販売数量は減少するものの、円安により増収増益となる見込みです。電子部門では、半導体サイクルの回復の遅れにより、減収減益となる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、本日発表の「投資有価証券売却に関するお知らせ」のとおり、保有する投資有価証券の一部を売却し、2025年3月期第4四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益約4,000百万円を特別利益に計上する見込みで、併せて税金費用を調整した結果、増益となる見込みです。

また、配当については、本日発表の「2025年3月期 配当予想修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、2025年8月に創業150周年を迎えるにあたり、1株当たり10円の記念配当を実施する予定です。これに伴い、期末配当額は1株あたり40円とする予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,513	17,644
受取手形、売掛金及び契約資産	30,408	32,778
商品及び製品	20,044	20,779
仕掛品	13,670	13,190
原材料及び貯蔵品	13,699	24,597
その他	3,350	7,200
貸倒引当金	△50	△46
流動資産合計	99,636	116,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,365	24,790
土地	51,765	51,541
その他(純額)	16,914	14,917
有形固定資産合計	92,045	91,249
無形固定資産	342	313
投資その他の資産		
投資有価証券	47,383	30,460
その他	22,897	22,378
貸倒引当金	△2,426	△1,758
投資その他の資産合計	67,853	51,081
固定資産合計	160,241	142,643
資産合計	259,878	258,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,267	13,804
電子記録債務	11,135	9,490
短期借入金	6,558	9,253
未払法人税等	3,169	3,340
引当金	356	166
その他	16,183	20,957
流動負債合計	51,669	57,012
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	46,831	47,082
引当金	20	23
退職給付に係る負債	956	995
資産除去債務	234	238
その他	21,893	16,354
固定負債合計	74,935	69,694
負債合計	126,605	126,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	10
利益剰余金	73,046	83,580
自己株式	△4,707	△6,188
株主資本合計	96,549	105,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,342	14,014
繰延ヘッジ損益	36	△238
土地再評価差額金	2,575	2,561
為替換算調整勘定	2,232	2,553
退職給付に係る調整累計額	5,172	4,873
その他の包括利益累計額合計	33,358	23,765
非支配株主持分	3,365	2,704
純資産合計	133,272	132,081
負債純資産合計	259,878	258,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	142,034	146,199
売上原価	120,398	125,060
売上総利益	21,636	21,139
販売費及び一般管理費	14,967	14,703
営業利益	6,668	6,435
営業外収益		
受取配当金	898	861
為替差益	818	—
その他	1,144	592
営業外収益合計	2,861	1,454
営業外費用		
支払利息	376	405
休鉱山管理費	608	703
その他	341	403
営業外費用合計	1,325	1,512
経常利益	8,205	6,377
特別利益		
投資有価証券売却益	677	12,307
その他	13,427	192
特別利益合計	14,105	12,499
特別損失		
固定資産除売却損	150	76
減損損失	11	81
賃貸ビル解体費用	458	—
子会社整理損	205	—
その他	5	9
特別損失合計	831	167
税金等調整前四半期純利益	21,479	18,709
法人税、住民税及び事業税	3,882	5,262
法人税等調整額	2,649	△352
法人税等合計	6,531	4,909
四半期純利益	14,947	13,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	184	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,763	13,653

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	14,947	13,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,559	△9,328
繰延ヘッジ損益	364	△274
為替換算調整勘定	1,330	367
退職給付に係る調整額	△144	△298
持分法適用会社に対する持分相当額	320	—
その他の包括利益合計	4,430	△9,533
四半期包括利益	19,378	4,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,123	4,074
非支配株主に係る四半期包括利益	255	190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下「実務対応報告第46号」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、実務対応報告第46号第7項を適用しているため、四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。この結果、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,269百万円	3,584百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	10,015	29,995	20,985	64,501	5,259	6,858
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,094	4	278	184	—	42
計	12,110	29,999	21,264	64,685	5,259	6,900
セグメント利益又は損失 (△)	△286	3,258	962	1,845	264	505

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,376	138,991	3,043	142,034	—	142,034
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	2,612	1,446	4,058	△4,058	—
計	1,383	141,603	4,490	146,093	△4,058	142,034
セグメント利益又は損失 (△)	355	6,905	△177	6,728	△59	6,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△59百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△83百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	14,882	26,129	21,879	66,501	4,785	7,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,456	11	208	177	—	43
計	17,339	26,141	22,088	66,679	4,785	7,415
セグメント利益又は損失 (△)	568	2,218	882	1,716	41	480

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,540	143,091	3,108	146,199	—	146,199
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	2,904	1,622	4,526	△4,526	—
計	1,546	145,995	4,730	150,726	△4,526	146,199
セグメント利益又は損失 (△)	546	6,455	30	6,485	△50	6,435

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△83百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	産業機械	ロック ドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	—	63	—	—	—	—	7

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	10	81

2025年3月期 第3四半期決算短信 補足資料

2025年2月10日
古河機械金属株式会社

〔売上高〕

(単位：百万円 単位未満切捨て)

	2024年3月期 第3四半期 累計期間	2025年3月期 第3四半期 累計期間	対前年同期増減
機械事業	60,995	62,891	1,896
産業機械部門	10,015	14,882	4,867
ロックドリル部門	29,995	26,129	△3,865
ユニック部門	20,985	21,879	894
素材事業	76,618	78,659	2,040
金属部門	64,501	66,501	2,000
電子部門	5,259	4,785	△473
化成品部門	6,858	7,372	513
不動産事業	1,376	1,540	163
その他	3,043	3,108	64
【合計】	142,034	146,199	4,164

2025年3月期		
前回発表	年度予想	対前年増減
83,500	85,400	3,314
21,600	21,600	6,051
32,900	34,800	△3,882
29,000	29,000	1,146
98,000	107,300	6,911
81,700	91,400	6,687
6,800	6,400	△366
9,500	9,500	591
2,100	2,100	226
4,100	4,100	191
187,700	198,900	10,644

〔営業利益〕

	2024年3月期 第3四半期 累計期間	2025年3月期 第3四半期 累計期間	対前年同期増減
機械事業	3,934	3,670	△264
産業機械部門	△286	568	855
ロックドリル部門	3,258	2,218	△1,039
ユニック部門	962	882	△79
素材事業	2,615	2,238	△377
金属部門	1,845	1,716	△129
電子部門	264	41	△223
化成品部門	505	480	△24
不動産事業	355	546	191
その他	△177	30	208
(計)	6,728	6,485	△242
調整額	△59	△50	9
【合計】	6,668	6,435	△233

2025年3月期		
前回発表	年度予想	対前年増減
5,700	5,600	△96
1,900	1,900	1,510
2,300	2,700	△1,448
1,500	1,000	△158
1,900	2,500	△265
1,000	1,700	△245
300	200	△12
600	600	△8
700	700	229
0	0	293
8,300	8,800	161
△100	△100	14
8,200	8,700	175

〔為替・銅価〕

	2024年3月期 第3四半期 累計期間	2025年3月期 第3四半期 累計期間	対前年同期増減
為替 円/\$	143.3	152.6	9.3
銅価 \$/mt	8,334	9,378	1,044

2025年3月期		
前回発表	年度予想	対前年増減
148.8	153.2	8.5
9,489	9,283	921

※参考情報（以下の数値は参考値です）

1. 産業機械部門受注残

産業機械については主に受注生産を行っており、当第3四半期会計期間末における受注残を示すと、次のとおりです。

	2024年3月期 第3四半期 会計期間末	2025年3月期 第3四半期 会計期間末	対前年同期増減
受注残	167億円	120億円	△46億円

2. 金属部門の金属価格変動影響による損益について

	2024年3月期 第3四半期 累計期間	2025年3月期 第3四半期 累計期間	対前年同期増減
営業利益	18.4億円	17.1億円	△1.2億円
内価格影響分	11.6億円	13.8億円	2.1億円
銅	(2.5億円)	(4.0億円)	(1.4億円)
金	(8.2億円)	(8.9億円)	(0.6億円)